



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6082 URL <http://www.rideonexpresshd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江見 朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 渡邊 一正 (TEL) (03)5444-3611  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	12,119	△2.0	469	△59.9	409	△64.7	267	△63.5
2022年3月期第2四半期	12,364	0.1	1,172	△7.5	1,161	△14.1	732	△15.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 289百万円(△60.1%) 2022年3月期第2四半期 726百万円(△16.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	27.01	—
2022年3月期第2四半期	68.41	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	10,465	6,865	65.6
2022年3月期	11,444	7,356	64.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 6,863百万円 2022年3月期 7,354百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	25,536	△0.6	1,309	△32.6	1,269	△36.5	815	△34.5	83.14	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社ライドオンデマンド

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	10,872,086株	2022年3月期	10,854,047株
2023年3月期2Q	1,140,506株	2022年3月期	740,471株
2023年3月期2Q	9,897,438株	2022年3月期2Q	10,701,372株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策等により、社会経済活動の正常化が進む中で、景気を持ち直しの動きが見られます。先行きについては、世界的な金融引き締めによる海外経済の下振れ、ウクライナ情勢等の影響による資源価格の上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等が経済に与える影響が懸念されるものの、各種施策の効果によって持ち直していくことが期待されます。

当社グループの属する宅配食市場におきましては、高齢化社会の進展、単身世帯の増加、夫婦共働き世帯の増加を背景に、リモートワークの導入による労働環境の変化、新型コロナウイルスの感染防止に対する非接触・少人数での食事へのライフスタイルの変化等により、フードデリバリーやテイクアウト等の需要が増加することで堅調に推移しております。このような環境の変化を受け、外食産業においては宅配代行サービスを利用したフードデリバリー市場への参入が増加しており、市場規模が急速に拡大するとともに、その競争は年々激しくなっております。足元においては、新型コロナウイルス感染対策への規制緩和により経済社会活動が徐々に正常化へ向かうものと期待されますが、消費者のフードデリバリー需要の増加及び飲食店における新たな収益源として、今後も堅調に推移すると考えております。

このような状況の下、当社グループは「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」を実現するために、「誰もがご自宅にいながらにして享受できる、より便利で快適な新しいライフスタイルの創出」に貢献していく「次世代ホームネット戦略」を基本戦略として、事業活動に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染拡大以前と比較し、堅調に推移しておりますが、緊急事態宣言の解除に伴い特需効果がなくなったことで、主要ブランドである宅配寿司「銀のさら」、宅配御膳「釜寅」等の売上は前年同四半期と比べて減少しております。一方で、資源価格の上昇や円安などを背景に仕入れ環境は非常に厳しい状況で推移しており、売上原価は増加しております。また、積極的な出店戦略の推進により店舗数が増加したことで、販売費及び一般管理費は増加しております。これらの活動により、営業利益は前年同四半期と比べ減少いたしました。

営業外損益においては、加盟店舗を買い取ったことによる店舗買取損を計上しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高12,119百万円(前年同四半期比2.0%減)、営業利益469百万円(前年同四半期比59.9%減)、経常利益409百万円(前年同四半期比64.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益267百万円(前年同四半期比63.5%減)となりました。

主な活動状況は以下のとおりです。

## ① 店舗・拠点

FCを含むチェーン全体の店舗数においては、宅配寿司「銀のさら」8店舗(直営店3店舗、FC店5店舗)、宅配御膳「釜寅」6店舗(直営店4店舗、FC店2店舗)、宅配寿司「すし上等!」4店舗(直営店1店舗、FC店3店舗)を出店し、宅配寿司「銀のさら」2店舗(FC店)、宅配御膳「釜寅」3店舗(FC店)、宅配寿司「すし上等!」1店舗(FC店)を閉店いたしました。また、直営とFCの区分が変更されたことにより、直営店は宅配寿司「銀のさら」4店舗、宅配御膳「釜寅」2店舗、宅配寿司「すし上等!」4店舗の増加となっております。

これにより当第2四半期連結会計期間末における店舗数は772店舗(直営店285店舗、FC店487店舗)、拠点数は384拠点(直営店114拠点、FC店270拠点)となりました(※)。

なお、2022年9月に、宅配寿司「銀のさら」初となる海外店舗をタイ王国バンコクにて出店(FC店)しております。

※当社グループのチェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでおります。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備(宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等)、及び「ファインダイン」における消費者が選ぶことのできる提携レストランのラインナップ(メニュー)毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。なお、店舗数・拠点数に、海外の店舗を含んでおります。

## ② 各ブランドの状況

商品戦略としましては、期間限定商品として、宅配寿司「銀のさら」では、人気の高い「大生エビ」、「トロサーモン」、「ピュアレッドサーモン」を使用した商品を提供いたしました。また、公式サイト限定で販売するスペシャル商品として、「いま！これ！勝負ネタ」シリーズを数量限定・期間限定で提供しております。4月には、2021年にも人気の高かった「近大生まれマグロ」を、持続可能な魚類養殖を目的にさまざまな魚種の完全養殖技術を開発している近畿大学水産研究所とのコラボレーション企画として提供、7月には水産資源保護を目的とする「海への恩返しプロジェクト」として、育成過程の一部で、魚粉を使わずに大豆や白ゴマを配合した飼料で育てた「白寿真鯛0（ゼロ）」を使用した商品を提供いたしました。

宅配御膳「釜寅」においては、4月に高級魚とされる甘鯛と真鯛の2種類の白身魚を使用した「炙り甘鯛と真鯛釜飯」を、7月には、土用の丑の日の需要に合わせて、老舗日本料理店「日本橋 ゆかり」監修の特製タレで蒲焼にした「極上うなぎ釜飯」を公式サイト限定で提供しております。

なお、資源価格の上昇や円安等による仕入れ環境の変化を受けて、宅配寿司「銀のさら」、宅配御膳「釜寅」、宅配寿司「すし上等！」において、10月より商品価格の値上げを行っております。

販売戦略としましては、自社電子ポイント「デリポイント」を活用することで、さらなる利用機会を創出するため、繁忙期や機会点において戦略的にポイントを発行しております。5月には「母の日」デリポイント39%還元キャンペーンを、6月には「父の日」デリポイント39%還元キャンペーンを実施、7月には「銀のさら夏祭り」の施策の一部として、七夕やお盆などの機会点でデリポイントキャンペーンを実施するなど、WEB会員、顧客に向けた販売促進及び認知度向上のための施策を実施いたしました。

既存顧客に向けては、顧客属性にあわせた計画的なDMの実施、メールマガジンの配信、LINE公式アカウントからの情報発信、公式アプリからのプッシュ通知等、CRM（※）の確立に向けた活動を行っております。

※Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統合管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

宅配寿司「銀のさら」においては、テイクアウト併設型店舗の出店を推進しております。従来のデリバリーでの注文に加え、テイクアウトでの需要に応えることで、利便性の向上と新たな顧客層の開拓を進めてまいります。また、宅配寿司「銀のさら」、宅配御膳「釜寅」の世界観をそのままに、高級感あふれる店内で「銀のさら」、「釜寅」の食事をお楽しみいただける、来店型の和食レストラン「銀のさら」の検証を進めております。

提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」においては、配達エリアを再編し経営資源を集中することで効率化を図っております。販売促進においては、毎月お得なクーポンや情報を配信するなど、新規顧客の獲得とリピート利用の促進を目的とした各種施策を実施しております。

また、肉メニューを中心とした宅配サービス「DEKITATE」においては、「専門店の美味しさをご自宅でも！」をコンセプトに、牛タン、とんかつ、炭火焼肉、鰻等といった商品を提供し、検証を進めております。

なお、当社グループでは、お客様や従業員、そのご家族の安心・安全を最優先し、感染予防の様々な取り組みを行った上で、店舗営業を継続しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて978百万円減少し、10,465百万円（前連結会計年度末残高11,444百万円）となりました。これは主として、現金及び預金が1,221百万円、売掛金が135百万円減少した一方で、原材料及び貯蔵品が441百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて487百万円減少し、3,600百万円（前連結会計年度末残高4,087百万円）となりました。これは主として、未払金が311百万円、1年内返済予定の長期借入金が217百万円、未払法人税等が61百万円減少した一方で、短期借入金が200百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて491百万円減少し、6,865百万円（前連結会計年度末残高7,356百万円）となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益267百万円の計上、新株式の発行により22百万円増加した一方で、自己株式取得により自己株式が500百万円増加、配当金303百万円の実施により減少したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より1,221百万円減少し、2,922百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、141百万円の支出（前年同四半期は187百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益407百万円の計上、非資金項目である減価償却費180百万円を計上した一方で、棚卸資産468百万円の増加、法人税等の支払額197百万円が生じたことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、261百万円の支出（前年同四半期は338百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出220百万円、無形固定資産の取得による支出46百万円が生じた一方で、投資有価証券の売却による収入15百万円が生じたことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、823百万円の支出（前年同四半期は1,040百万円の支出）となりました。主な内訳は、自己株式の取得による支出500百万円、配当金の支払いによる支出303百万円、長期借入金の返済による支出220百万円が生じた一方で、短期借入れによる収入200百万円が生じたことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、2022年5月13日に公表した2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）の連結業績予想を2022年11月14日に以下の通り修正しました。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染拡大前と比較して、宅配寿司「銀のさら」、宅配御膳「釜寅」の売上は堅調に推移しております。しかしながら、経済社会活動の正常化に向けた消費者の行動の変化が想定以上に早く表れたこと等により、当初の売上高予想に影響が出ております。また、足元における仕入れ環境においては、ウクライナ情勢の長期化等を背景に、資源価格の高騰及び円安等の影響によって、予想を超えて非常に厳しい状況で推移しております。

このような仕入れ環境の変化を受け、2022年10月より、価格改定による収益性の改善に努めておりますが、物価上昇による消費者マインド低下の影響等を踏まえ、引き続き厳しい状況が続くと想定しております。そのため、通期の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が前回予想を下回る見込みとなりました。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2023年3月期連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	26,603	1,817	1,817	1,140	112円79銭
今回発表予想 (B)	25,536	1,309	1,269	815	83円14銭
増減額 (B - A)	△1,066	△507	△548	△324	—
増減率 (%)	△4.0	△27.9	△30.2	△28.5	—
(参考) 前期連結実績 (2022年3月期)	25,703	1,943	1,999	1,246	119円30銭

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,003,424	2,782,325
売掛金	1,166,533	1,031,245
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品	100,455	127,050
原材料及び貯蔵品	229,693	671,180
その他	843,851	771,414
貸倒引当金	△30,676	△19,146
流動資産合計	7,313,281	6,364,070
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	771,022	776,823
その他(純額)	369,942	361,465
有形固定資産合計	1,140,965	1,138,289
無形固定資産		
473,083		442,692
投資その他の資産		
投資有価証券	1,653,579	1,667,030
投資損失引当金	△75,000	△75,000
繰延税金資産	229,245	214,548
差入保証金	663,146	668,732
その他	66,063	87,693
貸倒引当金	△20,149	△42,561
投資その他の資産合計	2,516,886	2,520,443
固定資産合計	4,130,935	4,101,424
資産合計	11,444,217	10,465,495
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,209,477	1,177,305
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	389,259	172,079
未払金	1,014,623	702,835
未払法人税等	240,751	179,118
契約負債	306,923	313,923
ポイント引当金	49,148	34,983
株主優待引当金	63,355	33,954
その他	280,606	247,951
流動負債合計	3,554,144	3,062,150
固定負債		
長期借入金	2,960	-
資産除去債務	177,574	183,564
その他	353,249	354,670
固定負債合計	533,783	538,235
負債合計	4,087,928	3,600,386
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,055,825	1,067,207
資本剰余金	959,445	970,828
利益剰余金	6,434,863	6,398,778
自己株式	△1,200,296	△1,700,321
株主資本合計	7,249,838	6,736,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,590	126,765
その他の包括利益累計額合計	104,590	126,765
非支配株主持分	1,860	1,850
純資産合計	7,356,289	6,865,109
負債純資産合計	11,444,217	10,465,495

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	12,364,886	12,119,643
売上原価	6,117,543	6,289,099
売上総利益	6,247,343	5,830,543
販売費及び一般管理費	5,075,279	5,360,729
営業利益	1,172,063	469,813
営業外収益		
受取利息	1,076	1,082
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	6,160	-
為替差益	213	5,968
固定資産売却益	225	-
業務受託料	1,636	2,836
投資有価証券売却益	-	5,840
その他	2,444	1,812
営業外収益合計	11,756	17,539
営業外費用		
支払利息	824	897
固定資産除売却損	3,168	798
加盟店舗買取損	-	59,008
投資事業組合運用損	724	3,892
投資有価証券評価損	14,994	10,103
その他	2,595	2,812
営業外費用合計	22,306	77,513
経常利益	1,161,513	409,840
特別利益		
受取保険金	5,320	5,144
特別利益合計	5,320	5,144
特別損失		
リース解約損	5,575	7,669
特別損失合計	5,575	7,669
税金等調整前四半期純利益	1,161,259	407,315
法人税等	429,209	139,992
四半期純利益	732,049	267,322
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△41	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	732,091	267,322

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	732,049	267,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,831	22,164
その他の包括利益合計	△5,831	22,164
四半期包括利益	726,218	289,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	726,259	289,496
非支配株主に係る四半期包括利益	△40	△9

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,161,259	407,315
減価償却費	159,787	180,205
株式報酬費用	5,690	11,381
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,279	10,881
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△21,634	△29,401
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△168,551	△14,164
受取利息	△1,076	△1,082
支払利息	824	897
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△5,840
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,994	10,103
固定資産売却益	△225	-
固定資産除売却損	3,168	798
加盟店舗買取損	-	59,008
売上債権の増減額 (△は増加)	△68,934	135,287
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△150,627	△468,082
未収入金の増減額 (△は増加)	82,703	109,235
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,687	△32,171
未払金の増減額 (△は減少)	△231,543	△249,340
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△100,409	△6,076
契約負債の増減額 (△は減少)	210,148	7,000
その他	△121,308	△70,475
小計	774,672	55,480
利息の受取額	1,074	1,079
利息の支払額	△899	△871
法人税等の支払額	△587,360	△197,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,486	△141,771
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△200,206	△220,109
有形固定資産の売却による収入	2,603	-
無形固定資産の取得による支出	△111,208	△46,419
投資有価証券の取得による支出	△22,902	△3,000
投資有価証券の売却による収入	-	15,840
その他	△6,535	△7,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338,249	△261,558
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	△220,140	△220,140
配当金の支払額	△320,682	△303,573
自己株式の取得による支出	△165,767	△500,024
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△333,776	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,040,367	△823,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	213	5,968
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,190,916	△1,221,099
現金及び現金同等物の期首残高	5,400,424	4,144,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,209,507	2,922,984

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式400,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が499,980千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,700,321千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、宅配事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。